

令和5年度 事業報告書

特定非営利活動法人アートで社会問題を解決する会キミト

1 事業の成果

弊会は令和5年度の活動として以下の13の活動を通して「親子断絶のない社会の実現」を目指し、今年度は特に重要となる民法改正に向け被害者の声を政治に届ける活動に力を入れました。その結果、今年度の定例会での成立が見込めることとなりました。これは非常に大きな成果と言えます。

- ①「共同親権勉強会」8回(東京6回新潟1回奈良1回)
- ②国会議員(ほぼ)全員陳情×2回(訪問約1200件)
- ③全国1200自治体への「実子誘拐被害への理解推進」一斉郵送アクション
- ④「2024年実子誘拐被害調査」実施および「報告書」作成
- ⑤「実子誘拐被害を知るシンポジウム」開催
- ⑥国会議員全員に「実子誘拐被害者の声」を届ける署名活動
- ⑦国政政党主要5党の代表に「実子誘拐被害防止の3つの条文追加」のお願い署名活動
- ⑧傾聴相談42人
- ⑨陳情冊子「単独親権の弊害～なぜ共同親権が必要なのか～」作成
- ⑩「共同親権の必要性」講師
- ⑪各種「意見書」等の提出
- ⑫マスコミ等取材対応
- ⑬「X」での周知活動
- ⑭ラジオ「会えない君に届け！パパママの声」

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【1,145,164】円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費
会えない家族を声で繋げる事業	ラジオ「会えない君に届けパパママの声」により子どもへの想いを社会に届けた。(上記⑭)	通年	全国	1名	実子誘拐被害者	約500人	0
親の心ケアホットライン	電話や「X」のDM、対面にて傾聴をすること、悩みを共有し心理的負担の解消の手助けをする。(上記⑧)	毎日/ 午後から 深夜1時	全国	1名	実子誘拐被害者	42人	0
「子連れ去り自殺被害者」防止対策	自殺者を出す社会システムの是正のための法改正実現に関する計12の活動(※詳細は以下)	(※詳細は以下)	(※詳細は以下)	1名	実子誘拐被害者	全国の実子誘拐被害者	1,145,164

※「子連れ去り被害者」自殺防止対策の12の活動の詳細

- ①「共同親権勉強会」．．．4~11月の計8回(東京6回新潟1回奈良1回)
- ②国会議員(ほぼ)全員陳情×2回(訪問約1200件)．．．4~11月(東京)
- ③全国1200自治体への「実子誘拐被害への理解推進」一斉郵送アクション12~1月(東京)
- ④「2024年実子誘拐被害調査」実施および「報告書」作成．．．1月(東京)
- ⑤「実子誘拐被害を知るシンポジウム」開催．．．2月27日(国会議員会館)
- ⑥国会議員全員に「実子誘拐被害者の声」を届ける署名活動．．．2月(東京)
- ⑦国政政党主要5党の代表に「実子誘拐被害防止の3つの条文追加」のお願い署名活動．．．3月(東京)
- ⑧陳情冊子「単独親権の弊害～なぜ共同親権が必要なのか～」作成．．．8月(東京)
- ⑩「共同親権の必要性」講師．．．11月(国会議員会館)
- ⑪各種「意見書」等の提出．．．通年(東京)
- ⑫マスコミ等取材対応．．．通年(東京)
- ⑬「X」での周知活動…通年(東京)

以上

令和5年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人アートで社会問題を解決する会キミト

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			0
正会員受取会費		0	
賛助会員受取会費		0	
2 受取寄附金			1,631,910
受取寄附金		1,631,910	
3 受取助成金等			0
受取補助金			0
4 事業収益			250,000
「子連れ去り被害者」自殺防止事業収益		250,000	
5 その他の収益			0
受取利息			
経常収益計			1,881,910
【B】 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			0
給料手当		0	
役員報酬		0	
(2) その他経費			1,145,164
会議費		28,840	
旅費交通費		213,255	
業務委託費		124,705	
通信費		242,401	
印刷製本費		433,180	
システム使用料		76,806	
広告宣伝費		22,242	
支払手数料		3,735	
事業費計			1,145,164
2 管理費			
(1) 人件費			0
役員報酬			
給料手当			
退職給付費用			
福利厚生費			
(2) その他経費			252,275
事務用品費		82,054	
備品費		55,259	
新聞図書費		35,602	
地代家賃		37,300	
会費		33,000	
支払手数料		5,570	
租税公課		3,490	
管理費計			252,275
経常費用計			1,397,439
当期経常増減額 【A】 - 【B】 . . . ①			484,471
【C】 経常外収益			
固定資産売却益		0	
過年度損益修正益		0	
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
固定資産売却損		0	
災害損失		0	
過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額 【C】 - 【D】 . . . ②			0
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③			484,471
法人税、住民税及び事業税 . . . ④			
前期繰越正味財産額 . . . ⑤			-34,757
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			449,714

令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人アトで社会問題を解決する会キミト
(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	508,783	508,783
	流動資産合計・・・①		508,783
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		0
	(2)無形固定資産		0
	(3)投資その他の資産 敷金	0	0
	固定資産合計・・・②		0
【A】	資産合計 ①+②		508,783
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金 預り金	59,069 0	59,069
	流動負債合計・・・③		59,069
2	固定負債		
	長期借入金 退職給付引当金	0 0	0
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		59,069
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額		-34757
	当期正味財産増減額		484471
	正味財産合計		449,714
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		508,783

令和5年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人アートで社会問題を解決する会キミト

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会）によつています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当資産なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当資産なし
- (3) 引当金の計上基準
引当金なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当サービスなし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によつています。

2. 事業別損益の状況 ※収支のある事業のみ記載

(単位：円)

科目	「子連れ去り被害者」自殺防止対策事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0				0	0	0
2. 受取寄附金	1631910				1631910	0	1631910
3. 受取助成金等	0				0	0	0
4. 事業収益	250000				250000	0	250000
5. その他収益	0				0	0	0
経常収益計	1,881,910				1,881,910	0	1,881,910
II 経常費用							
(1) 人件費	0				0	0	0
給料手当	0				0	0	0
役員報酬	0				0	0	0
退職給付費用	0				0	0	0
福利厚生費	0				0	0	0
.....							
人件費計	0				0	0	0
(2) その他経費							
会議費	0				28840	0	0
旅費交通費	213255				213255	0	213255
業務委託費	124705				124705	0	124705
通信費	242401				242401	0	242401
印刷製本費	433180				433180	0	433180
システム使用料	76806				76806	0	76806
広告宣伝費	22242				22242	0	22242
支払手数料	3735				3735	5570	9305
事務用品費	0				0	82054	82054
備品費	0				0	55259	55259
新聞図書費	0				0	35602	35602
地代家賃	0				0	37300	37300
会費	0				0	33000	33000
租税公課	0				0	3490	3490
.....							
その他経費計	1,145,164				1,145,164	252,275	1,397,439
経常費用計	1,145,164				1,145,164	252,275	1,397,439
当期経常増減額	736,746				736,746	-252,275	484,471

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金						
.....						
合計						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計 (貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法 なし
- ・ その他の事業に係る資産の状況 なし

令和5年度 財産目録

特定非営利活動法人アートの社会問題を解決する会キミト
(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			508,783
	現金預金		508,783	
	手元現金	0		
	PayPay銀行普通預金	508,783		
	未収金	0		
	流動資産合計・・・①			508,783
2	固定資産			0
	(1)有形固定資産			0
	車両運搬具		0	
	什器備品		0	
	(2)無形固定資産			0
	ソフトウェア		0	
	固定資産合計・・・②			0
【A】	資産合計 ①+②			508,783
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			59,069
	立替未払金		59,069	
	流動負債合計・・・③			59,069
2	固定負債			0
	長期借入金	0	0	
	退職給付引当金	0	0	
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】	負債合計 ③+④			59,069
【B-2】	正味財産合計 【A】-【B-1】			449,714

令和5年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人アートで社会問題を解決する会キミト

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
- 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

No.	役名	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	理事	(カサキタミ)	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		(タシロミ) 萱森恵 (森めぐみ)		
2	理事	(ヨシカケルヒサ)	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		吉岡輝久		
3	理事	(カサマヨシコ)	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		風間好子		
4	監事	(カネルイ)	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		金子ルイ		
5	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人アートで社会問題を解決する会キミト

	氏名	
1	董森みうら（森彩世）	
2	金子憲秋	
3	風間好子	
4	中野将孝	
5	三橋謙一	
6	疋田亜由美	
7	前原 陽	
8	董森恵（森めぐみ）	
9	茂木巧次	
10	董森照峰	
11		
12		